

令和5年度当初予算案のポイント

～確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る～

<予算編成の考え方>

- 次期総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」の基本目標である「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向け、プランに掲げる5つの政策の柱に沿って予算を編成
- 社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化等に挑戦するため、「女性・若者から選ばれる県づくり」など、8つの「新時代創造プロジェクト」の始動に向けた予算を計上
- コロナ禍や価格高騰、自然災害から県民生活を守るため、長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進

予算規模（一般会計）

令和5年度当初予算案	1兆456億534万6千円	(R4当初比 △392億9137万8千円 △3.6%)
うち新型コロナ対応予算	1848億 149万9千円	(R4当初比 △344億4381万4千円 △15.7%)
“ (中小企業融資制度資金を除く)	187億2006万7千円	(R4当初比 △243億6623万2千円 △56.6%)
令和4年度11月補正予算 (通常分・国補正対応分)	626億3319万9千円	
合 計	1兆1082億3854万5千円	

しあわせ信州創造プラン3.0 ～政策の柱に基づく主要事業～

1 持続可能で安定した暮らしを守る (主要事業一覧: P10～P17)

【持続可能な脱炭素社会の創出】

- ・住宅のオールZEH化の実現に向け、より断熱性能が高い省エネ住宅への支援を充実
- ・エネルギー自立地域の創出に向け、市町村の再エネ導入・省エネ対策に対し5年で最大1億円を支援
- ・「くらしふと信州」において、多様な主体による自由なプロジェクトや学びの提案・実行

【災害に強い県づくりの推進】

- ・激甚化・頻発化する災害に備え、国の5か年加速化対策を最大限活用した防災・減災対策を推進

【社会的なインフラの維持・発展】

- ・損傷が進んでいる道路インフラの修繕予算を増額し、通行車両や住民生活の安全・安心を確保

【公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上】

- ・交通事業者・国・市町村等とともに、持続可能で最適な地域公共交通の在り方を検討
- ・バス事業者による地域連携ICカード導入を支援し、公共交通機関のキャッシュレス化を推進

【県民生活の安全確保】

- ・全国に先駆けて取り組む「子どもの自殺危機対応チーム」による迅速・効果的な支援に向け、県内4ブロックの地区チームの相談支援体制を強化

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する (主要事業一覧：P18～P23)

【成長産業の創出・振興、稼ぐ力とブランド力の向上】

- ・世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、県内企業のEV市場への参入と海外展開を支援
- ・新たな価値を創造する企業等の創業に向け、地域の起業家の掘り起こしや女性起業家支援を充実
- ・本県の強みである「ぶどう、コメ、花き」の輸出を拡大し、海外でも稼げる農業に転換

【産業人材の育成・確保】

- ・県内企業との連携による奨学金返還支援制度を創設し、若者の県内就職・定着を促進
- ・育児・介護等との両立に配慮したオンライン型職業訓練を提供し、デジタルスキルの学び直しを支援
- ・農林業、建設業、観光業など各分野において、県内外の多様な人材確保と魅力ある職場づくりを支援

【地域内経済循環の推進】

- ・「しあわせバイ信州運動」の展開や「デジタル地域通貨」の導入効果や普及策の検討を通じて、地域内経済循環を推進

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する (主要事業一覧：P24～P31)

【地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進】

- ・森林づくり県民税を活用した里山整備、まちなかグリーンインフラの推進等により、快適で潤いのある暮らしを実現

【デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現】

- ・ドローンや空飛ぶクルマの利活用による「空の移動革命」を進めるため、産学官連携の推進体制を構築

【地域活力の維持・発展】

- ・「県民参加型予算（提案・選定型）」を諏訪・南信州・長野の各地域振興局で試行的に実施
- ・オンリーワンの「輝く農山村地域」創造を目指す市町村を対象に、政策等の集中投資により支援

【本州中央部広域交流圏の形成】

- ・信州まつもと空港の国際チャーター便の再開・インバウンド受入れに向け、入国審査用施設を整備

【移住・交流・多様なかかわりの展開】

- ・三大都市圏から移住する子育て世帯に対し、子ども1人当たり最大100万円を移住支援金に上乗せ
- ・G7外務大臣会合の開催、河北省友好提携40周年等を契機とした世界とのパートナーシップの拡大

【世界水準の山岳高原観光地づくりの推進】

- ・世界から選ばれるサステナブルな観光地を目指し、国際認証の取得等に挑戦する意欲ある地域を支援
- ・観光需要の本格回復やインバウンドの獲得に向け、切れ目のないプロモーションを国内外で展開

【文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用】

- ・「信州アーツカウンシル」の体制強化や助成プログラムの拡充により、地域の文化芸術の発展を推進

【「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進】

- ・「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向け、競技力向上や競技施設の整備を着実に推進

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

(主要事業一覧：P 32～P 35)

【若者の結婚・出産・子育ての希望実現】

- ・「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置し、結婚・出産・子育ての支援策や財源等について検討
- ・0～1歳児保育について国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援し、質の高い保育を確保

【子ども・若者が夢を持てる社会の創造】

- ・給付型奨学金制度の創設や生活保護世帯に対する学習塾費用等の助成により、大学等への進学を応援
- ・ヤングケアラー専用相談窓口の設置やコーディネーターの配置により、支援体制を整備

【年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出】

- ・がん治療による外見の変化を補うウィッグ等の購入費用を助成し、就労・社会参加を促進

【働き方改革の推進と就労支援の強化】

- ・「地域就労支援センター」を設置し、女性や若者、障がい者等への伴走型就労支援を実施

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

(主要事業一覧：P 36～P 39)

【一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進】

- ・「信州学び円卓会議(仮称)」を開催し、個別最適な学びの在り方等を議論
- ・個別最適な学びの実現に向け、自由進度学習等に取り組む公立小中学校を支援
- ・特色ある私立学校や民間企業等と共に教員研修プログラムを開発し、学びの改革を担う教員を育成

【一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出】

- ・認知や発達の特性を把握するアセスメントやI C T機器を活用し、児童生徒にとって最適な学びを実現
- ・不登校児童生徒に多様な学びの場を提供するため、「信州型フリースクール」認証制度の構築を検討
- ・戦後の混乱期に学校に通えなかった方等への教育機会を確保するため、夜間中学の設置を検討
- ・民間団体が運営するサマースクール等と連携し、学校外での多様な学びの場と交流機会を提供

【高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成】

- ・県内での大学等の選択肢の増加に向け、県外大学等への意向調査や立地促進活動を実施
- ・理工系学生・女子高校生と県内企業との交流機会を創出し、理系人材の県内定着を促進

【学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造】

- ・中学生のスポーツ・文化活動の機会充実に向け、指導者確保等の体制づくりを進める市町村を支援

○ 森林づくり県民税を活用した取組 . . . P 40

県民の皆様にご負担いただく森林づくり県民税を有効に活用し、主伐・再造林の加速化や開かれた里山づくり、林業人材の確保・育成、森林サービス産業の振興など森林の多面的な機能の向上を推進します。

新時代創造プロジェクトの推進

・・・ P41

新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、8つの「新時代創造プロジェクト」として、分野横断的に取り組んでいきます。プロジェクト推進に当たっては、規制改革などあらゆる手法を駆使し、県民の皆様との共創により、その実現を図っていきます。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 女性・若者から選ばれる県づくり | 2 ゼロカーボンの加速化 |
| 3 デジタル・最先端技術活用の推進 | 4 個別最適な学びへの転換 |
| 5 人口減少下における人材確保 | 6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環の実現 |
| 7 県内移動の利便性向上 | 8 輝く農山村地域の創造 |

喫緊の課題への対応

・・・ P50

長期化するコロナ禍や価格高騰に対応するため、先に策定した長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進します。

令和5年度予算においても、引き続き、「暮らし」と「産業」を支えるための支援を実施するとともに、未来志向の視点で、困難な状況にも柔軟に対応できる持続可能な経営への転換支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・生活にお困りの方を支援するため、生活就労支援センター（まいさぼ）の相談支援体制を強化
- ・まいさぼやフードサポートセンターを通じた食料・生活必需品・LED電球の配布を継続
- ・中小企業融資制度資金の貸付利率の引下げや貸付対象の拡大、3年間実質無利子となる利子補給を実施し、中小企業者の経営継続を支援
- ・エネルギーコストの削減を促進するため、事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援
- ・インバウンド再開など観光需要の本格回復を見据え、県内誘客を促進するプロモーションを展開



1 女性・若者から選ばれる県づくり

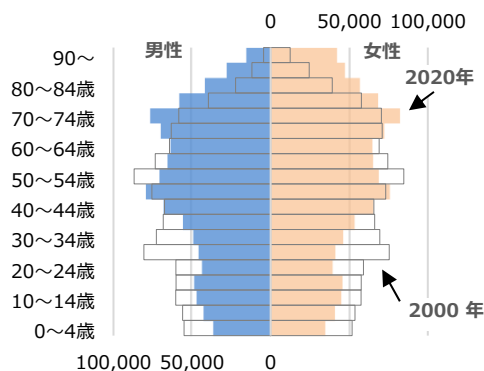
プロジェクトの方向性

- 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識を解消し、「女性の多様なライフスタイル」を支える社会に転換
- 仕事と子育て等との「両立」が当たり前の働き方へ転換するとともに、社会全体で子育てを支える「子育ての社会化」を目指す
- 住まいの確保など移住先での生活の不安を解消し、「希望がかなうUターン・移住」への転換を図るとともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めることにより、多くの女性・若者に選ばれる県づくりを進める

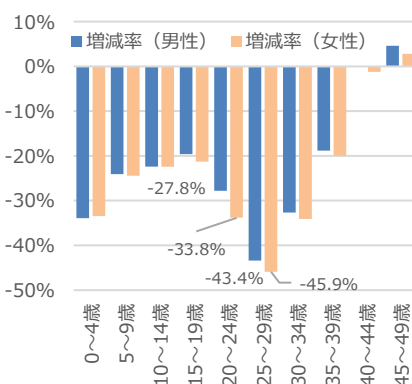
現状と課題

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）。20年前と比べて20代前半では約3割減、20代後半では4割を超える大幅な減

【人口ピラミッド(2000→2020)】



【人口増減率(2000→2020)】



- 出生数の減少については、子どもを持つことを「経済的なリスク」と考えることや、仕事と子育ての両立が困難なことが大きな課題。経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援が重要
- 固定的性別役割分担意識等により、女性の活躍の場が限られるなど、出産・育児等を理由としてキャリアが断絶。女性に選ばれ、自分らしく働き続けることのできる環境の整備が必要
- 女性・若者の流出防止とUターンの促進に取り組むとともに、コロナ禍で追い風となっている県外からの若者・子育て世代の移住を加速していくことが必要

R5年度の主な取組

○「子育ての社会化」への転換

多様なニーズに応える保育・教育環境の充実、保育・教育費の負担軽減を図るとともに、税を含めた財源確保を検討

- ・国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援 (1億8432万円 県民文化部) ⇒**県民文化部 No.7**
- ・将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給 (2530万6千円 県民文化部) ⇒**県民文化部 No.9**

○「共働き・子育て」できることが当たり前の働き方への転換

女性の働きやすい職場づくりや、男性の育児休業取得の徹底を推進

- ・男性の育児休業取得促進につながる情報、事例を周知 (299万6千円 産業労働部) ⇒**産業労働部 No.30の一部**

○「希望がかなうUターン・移住」への転換

Uターン、移住を促進するため、県内企業とのマッチングや住まい確保を支援

- ・女性・若者の移住・交流を推進 (5310万5千円 企画振興部) ⇒**企画振興部 No.15**
- ・若者の奨学金返還支援を行う企業に対して助成 (1338万5千円 産業労働部) ⇒**産業労働部 No.31**
- ・理工系学生・女子高校生と県内企業との交流機会を創出(333万8千円 県民文化部) ⇒**県民文化部 No.21**

○女性・若者に魅力あるまちづくりの推進

女性・若者に魅力あるおしゃれで楽しく、活力あるまちづくりを進めるため、女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーションなどを支援

- ・女性の起業促進のための専用窓口を創設、コミュニティづくりを支援 (1156万4千円 産業労働部) ⇒**産業労働部 No.8の一部**

○社会全体での取組に向けた検討・推進体制

- ・戦略的な少子化・人口減少対策を検討する新たな会議を設置 ⇒**企画振興部 No.17** (134万8千円 企画振興部)



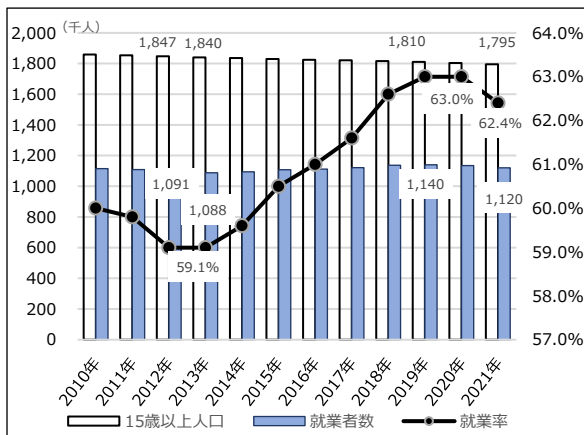
5 人口減少下における人材確保

プロジェクトの方向性

○あらゆる産業分野で労働力不足が顕著になっている中、魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、リスクリングによる一人ひとりの労働生産性の向上や成長分野への労働移動、テレワークや兼業・副業といった「新しい働き方」に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指す

現状と課題

○コロナ禍により県内の就業率が低下傾向にある中、現下の雇用情勢は、全ての職種において求人が求職を上回っており、人手不足が進行。また、少子高齢化や人口減少の進行により、2030年には県内で約7.5万人の労働力が不足すると試算



○県内女性の労働参加について、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善されてきているが、都道府県の中では中位にあり、まだまだ改善の余地がある。また、働きたい希望を持つ女性は約7万人おり、そのうち就職活動に至らない女性は約4.7万人

○高齢者人口は増加し、高齢者の就業率は上昇しているものの、労働力となり得る高齢者は多く存在。また、若年人口は減少が続き、特に進学や就職を機に多くの若者が県外に流出し、戻ってきていない状況

○県土の保全や県民の安全・安心な暮らしの維持に欠かせない産業である農業、林業、建設業等は、担い手の減少や高齢化が進んでおり、担い手の安定的な確保、育成が課題

R 5年度の主な取組

○信州で「暮らす・働く」魅力を通じて県外からの人材確保を促進

信州での農林業、製造業、サービス業などの職と住環境をトータルで紹介し、若者を中心とする都市部在住者に信州に来てもらうための取組を強化
・「信州で暮らす働くフェア」の充実強化 (927万2千円 企画振興部・産業労働部)
・学生等に対し観光業の魅力を生かしたインターンシップを実施 (460万円 観光部)

⇒企画振興部 No.15の一部
⇒産業労働部 No.18の一部

○産学官連携による地域の主体的なキャリア教育の推進

上伊那地域の産学官が連携して次世代育成を実践する「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育の取組を県内各地域に展開
・県内各地域における取組に向けた課題整理、体制整備の検討 (産業労働部)

⇒観光部 No.6

○女性デジタル人材等を育成し活躍の場を拡大

女性デジタル人材等の育成と、在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデルを県内各地域に展開
・インターンシップによる女性デジタル人材の育成 (産業労働部)
・デジタルスキルを習得するオンライン型講座の開設 (7958万6千円 産業労働部)
・ビジネスモデル普及のための自治体連携会議に参画 (産業労働部)

⇒産業労働部 No.16の一部

○「一人多役」「半農半X」等の多様な働き方の普及

兼業・副業や特定地域づくり事業協同組合制度の活用などにより、多様な働き方を普及させ、業種を超えた労働力のシェアリングを推進
・特定地域づくり事業に係る制度周知及び認定支援 (企画振興部)
・信州での農ある暮らしを支援し、新規就農の裾野を拡大 (803万4千円 農政部)

⇒農政部 No.14

○後継者不在の小規模事業者等の事業承継を促進

後継者を広く募集しマッチングを推進
・後継者募集イベントの開催 (産業労働部)

○全国随一の森林・林業の人材育成拠点地域を創出

関係機関の連携により木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成等を推進
・全体構想(案)の検討・策定 (林務部)
・豊富な森林資源を生かした「森林サービス産業」への事業展開 (2585万4千円 林務部)

⇒林務部 No.8